



## 平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月12日

上場会社名 西菱電機株式会社  
 コード番号 4341 URL <http://www.seiryodenki.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西岡 伸明  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営企画本部本部長 (氏名) 金井 隆  
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月27日 配当支払開始予定日 平成29年6月28日  
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 072-771-3811

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	20,630	0.5	130	50.4	169	32.5	67	53.1
28年3月期	20,738	5.9	262	11.1	250	11.0	144	3.7

(注) 包括利益 29年3月期 116百万円 ( %) 28年3月期 24百万円 ( %)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	19.32		1.4	1.6	0.6
28年3月期	41.23		2.9	2.1	1.3

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	10,670	4,915	46.1	1,405.18
28年3月期	10,918	4,939	45.2	1,412.00

(参考) 自己資本 29年3月期 4,915百万円 28年3月期 4,939百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	39	47	0	861
28年3月期	84	188	201	949

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		15.00		20.00	35.00	122	84.9	2.4
29年3月期		20.00		30.00	50.00	174	258.8	3.5
30年3月期(予想)		10.00		10.00	20.00		43.7	

(注) 29年3月期第2四半期配当金の内訳 普通配当15円00銭 記念配当5円00銭  
 29年3月期期末配当金の内訳 普通配当20円00銭 記念配当10円00銭

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,000	0.9	240		250		190		54.31
通期	22,500	9.1	310	138.2	300	77.4	160	136.7	45.74

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	3,500,000 株	28年3月期	3,500,000 株
期末自己株式数	29年3月期	1,795 株	28年3月期	1,759 株
期中平均株式数	29年3月期	3,498,234 株	28年3月期	3,498,241 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	16,841	0.1	30	84.7	101	51.2	21	82.6
28年3月期	16,865	7.4	200	10.7	207	16.5	122	57.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	6.12	
28年3月期	35.08	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
29年3月期	9,882		4,763		48.2	1,361.67		
28年3月期	10,036		4,881		48.6	1,395.45		

(参考) 自己資本 29年3月期 4,763百万円 28年3月期 4,881百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	6,300	0.0	230		160		45.74
通期	18,500	9.8	200	97.8	115	437.5	32.87

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 3
(4) 今後の見通し	P. 4
2. 企業集団の状況	P. 5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 7
4. 連結財務諸表及び主な注記	P. 8
(1) 連結貸借対照表	P. 8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 10
連結損益計算書	P. 10
連結包括利益計算書	P. 11
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 15
(継続企業の前提に関する注記)	P. 15
(会計方針の変更)	P. 15
(追加情報)	P. 15
(セグメント情報)	P. 15
(1株当たり情報)	P. 18
(重要な後発事象)	P. 18
5. その他	P. 19
(1) 役員の異動	P. 19
(2) 役員及び執行役員の体制	P. 19

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

## ① 当期の経営成績

当連結会計年度における国内経済は、企業収益及び雇用環境の改善により景況感は緩やかに持ち直しているものの、個人消費は依然として力強さに欠けるなど緩慢な回復に留まりました。一方、海外経済においては、英国のEU離脱決定や、米国の新政権の政策運営など先行きに不透明感の残る状況が続いております。

当社グループの関連する業界では、情報通信端末事業におきましては、スマートフォンやタブレット型多機能端末市場は、携帯端末の出荷台数が減少傾向にあり、MVNO市場や中古端末市場が拡大する中、コンテンツの充実やサービスの多様化が差別化のカギとなっています。情報通信システム事業におきましては、豪雨、地震、豪雪などの自然災害の多発により、国民の安心・安全な暮らしを守る社会インフラの整備・強化が求められています。さらに、I o Tの進展に注目が集まり、顧客ニーズの拡大、多様なプレーヤーの参入など市場が活性化しております。

このような状況下、当社グループの売上高は、携帯端末修理再生における修理台数の大幅増加があったものの、携帯端末販売台数の減少や官公庁向けソリューションの受注減少などにより、前年同期に比べ減収となりました。経常利益は携帯端末修理再生において、生産性改善に時間を要したことにより上期の損益悪化を挽回するに至らず、減益となりました。また事業領域・市場拡大に向けた各種事業投資は引き続き積極的に推進しております。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高206億30百万円（前年度比0.5%減）、営業利益1億30百万円（同50.4%減）、経常利益1億69百万円（同32.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は67百万円（同53.1%減）となりました。

## ② セグメント別の状況

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

## &lt;情報通信端末事業&gt;

情報通信端末事業におきましては、携帯端末販売では端末の実質購入価格上昇による買い控えの影響等で販売台数は減少しましたが、スマートフォン関連商材となるアクセサリ商品や、タブレット、光回線など付加価値商材提案による収益性の向上に努め、利益は堅調に推移しております。携帯端末修理再生では、生産性改善に時間を要したことにより上期の損益悪化を挽回するに至らず、減益となりました。また、携帯電話ショップ向けに自社開発した店舗運営システムは全国のドコモショップに順調に納入が進んでおります。更に、異業種向け発券機システムとしても拡販に注力しております。

これらの結果、情報通信端末事業での売上高は92億35百万円（前年度比5.3%増）、営業利益は4億70百万円（同15.7%減）となりました。

## &lt;情報通信システム事業&gt;

情報通信システム事業におきましては、官公庁向けソリューションの受注減少やIP無線機器の販売台数の減少などにより前年同期に比べ減収となりましたが、原価低減、固定費の削減などにより営業利益は改善となりました。また、既存の各種システムの保守業務などのストックビジネスは引き続き堅調に推移いたしました。

これらの結果、情報通信システム事業の売上高は113億94百万円（前年度比4.8%減）、営業利益は7億94百万円（同9.8%増）となりました。

**(2) 当期の財政状態の概況****(流動資産)**

当連結会計年度末における流動資産の残高は、89億27百万円（前連結会計年度末は90億42百万円）となり、1億15百万円減少しました。主な要因は、現金及び預金の88百万円減少、商品及び製品の97百万円減少によるものです。

**(固定資産)**

当連結会計年度末における固定資産の残高は、17億43百万円（前連結会計年度末は18億76百万円）となり、1億32百万円減少しました。主な要因は、有形固定資産の55百万円減少、のれんの償却による59百万円減少によるものです。

**(流動負債)**

当連結会計年度末における流動負債の残高は、54億61百万円（前連結会計年度末は54億89百万円）となり、28百万円減少しました。主な要因は、短期借入金3億円の増加に対し、支払手形及び買掛金65百万円の減少、流動負債その他の2億20百万円の減少などによるものです。

**(固定負債)**

当連結会計年度末における固定負債の残高は、2億93百万円（前連結会計年度末は4億89百万円）となり、1億95百万円減少しました。主な要因は、長期借入金の返済による1億59百万円の減少によるものです。

**(純資産)**

当連結会計年度末における純資産の残高は、49億15百万円（前連結会計年度末は49億39百万円）となり、23百万円減少しました。親会社株主に帰属する当期純利益67百万円及び退職給付に係る調整累計額40百万円の増加、剰余金の配当1億39百万円などによるものです。

**(3) 当期のキャッシュ・フローの概況**

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度に比べ88百万円減少し、8億61百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

**(営業活動によるキャッシュ・フロー)**

営業活動の結果、使用した資金は39百万円（前連結会計年度は84百万円の支出）となりました。これは主に、減価償却費1億49百万円などにより資金が増加しましたが、法人税等の支払76百万円、仕入債務の減少65百万円、売上債権の増加60百万円などにより資金が減少したことによるものです。

**(投資活動によるキャッシュ・フロー)**

投資活動の結果、使用した資金は47百万円（前連結会計年度は1億88百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得70百万円により資金が減少したことなどによるものです。

**(財務活動によるキャッシュ・フロー)**

財務活動の結果、使用した資金は0百万円（前連結会計年度は2億1百万円の支出）となりました。これは主に、短期借入金の純増額3億円により資金は増加しましたが、配当金の支払1億39百万円、長期借入金の返済1億59百万円により資金が減少したことなどによるものです。

## (4) 今後の見通し

次期の見通しとしましては、景気の回復基調の継続が期待されるものの、消費マインドの低下や海外景気の下振れリスクが懸念され、先行き不透明な状況が予測されます。

当社グループでは、情報通信端末事業におきましては、携帯端末販売はMVNOの台頭、キャリアショップでの多岐にわたる商品・サービスの取扱開始など大きな転換期を迎える中、顧客満足度の向上を目指し、お客様にお選び頂ける店舗創りに取り組みます。店舗運営システムについては全国のドコモショップ及び異業種への拡販に引き続き取り組みます。携帯端末修理再生では、生産体制の整備に一定の目途が立ったことから、業績安定化に向けて更なる生産性の向上を図るとともに、生産性拡大に伴う取引条件変更の実現による業績改善を図ります。

情報通信システム事業におきましては、官公庁向けでは防災・減災対策の充実、インフラ老朽化対策の推進などにより、引き続き需要は堅調に推移すると予測されます。このような中、各種防災行政無線システムや河川監視システムなどを中心に防災・減災需要の取込、保守などストックビジネスの確保に取り組みます。防災行政無線システムにつきましては、デジタル無線方式を活用した防災行政無線システムをラインナップに加え、全国の市町村を中心とした新たな市場の取込を図ります。また、当期に開発いたしましたラジオ再放送システムや高機能型遠隔監視装置「TM-501」などを活用したソリューション製品の拡販を図ります。民間向けでは、IP無線機の新製品としてLTE対応の車載型業務用IP無線機「Softbank 601SJ」を発売。更に製品ラインナップを拡充し、お客様のニーズに合わせた各種情報通信システムによるソリューションの提供を実現します。また、海外市場への参入・新規事業分野への進出も視野に、体制構築を進めてまいります。IP無線システムなどのクラウドサービスについては、更なるサービスの安定化とよりよいサービスの提供に努めます。

これらにより、平成30年3月期の売上高は、前年度比18億円増の225億円（前年度比9.1%増）を目指します。各種システム開発、販売促進、新規市場・事業開拓などの投資も引き続き行います。これら投資による規模の拡大、当社製品の付加価値向上による利益率の改善に加え、原価低減、経費削減に取り組むことにより、前年度比増益となる営業利益3億10百万円、経常利益3億円となり、その結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、1億60百万円となる見通しです。

<連結>

売上高	225億00百万円（前年度比18億69百万円増）
営業利益	3億10百万円（前年度比1億79百万円増）
経常利益	3億00百万円（前年度比1億30百万円増）
親会社株主に帰属する当期純利益	1億60百万円（前年度比92百万円増）

上記の業績見通しは、当社が現時点において合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと異なることがあることをご案内いたします。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社4社（コムテックサービス株式会社、西菱電機フィールドエンジニアリング株式会社、西菱電機エンジニアリング株式会社及び鳥取西菱電機株式会社）により構成されており、携帯情報通信端末の販売及び修理並びに映像を含む情報通信機器及びシステムの製作・販売・保守・運用を主な事業としております。

当社は、三菱電機株式会社より23.2%の出資を受けており、同社の関連会社であります。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社・関連当事者の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	事業内容	会社名
情報通信端末事業	a. 携帯情報通信端末の販売 b. 携帯情報通信端末の修理再生 c. パーソナルコンピュータ及び関連商品の販売並びに修理再生	当社、コムテックサービス株式会社 当社 当社
情報通信システム事業	a. 官公庁向け情報通信機器及びシステムの販売並びに販売支援 b. 民間会社向け情報通信機器及びシステムの製作及び販売 c. 情報通信機器及びシステムの据付、保守、修理、運用等の技術サービス d. 無線通信機器及び制御盤等の開発、設計、製作並びに販売	当社 当社 当社、西菱電機フィールドエンジニアリング株式会社 西菱電機エンジニアリング株式会社、鳥取西菱電機株式会社

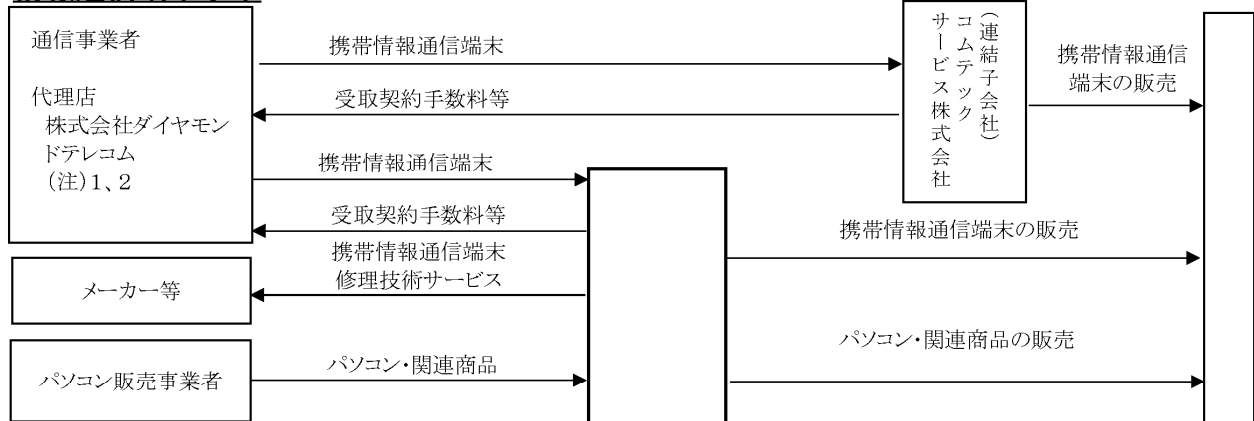
事業の種類別セグメント別の当社の三菱電機株式会社に対する主な販売及び仕入は次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	販売	仕入
情報通信システム事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>三菱電機株式会社の情報通信システムの販売支援</li> <li>三菱電機株式会社の情報通信システムの調査、設計、検査、試験、据付、運用、保守、修理等の技術サービスの支援及び受託</li> <li>三菱電機株式会社の無線通信機器及び制御盤等の開発、設計、製作並びに販売</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>当社が販売する情報通信機器及びシステム並びに情報通信システムの構成品の仕入</li> </ul>

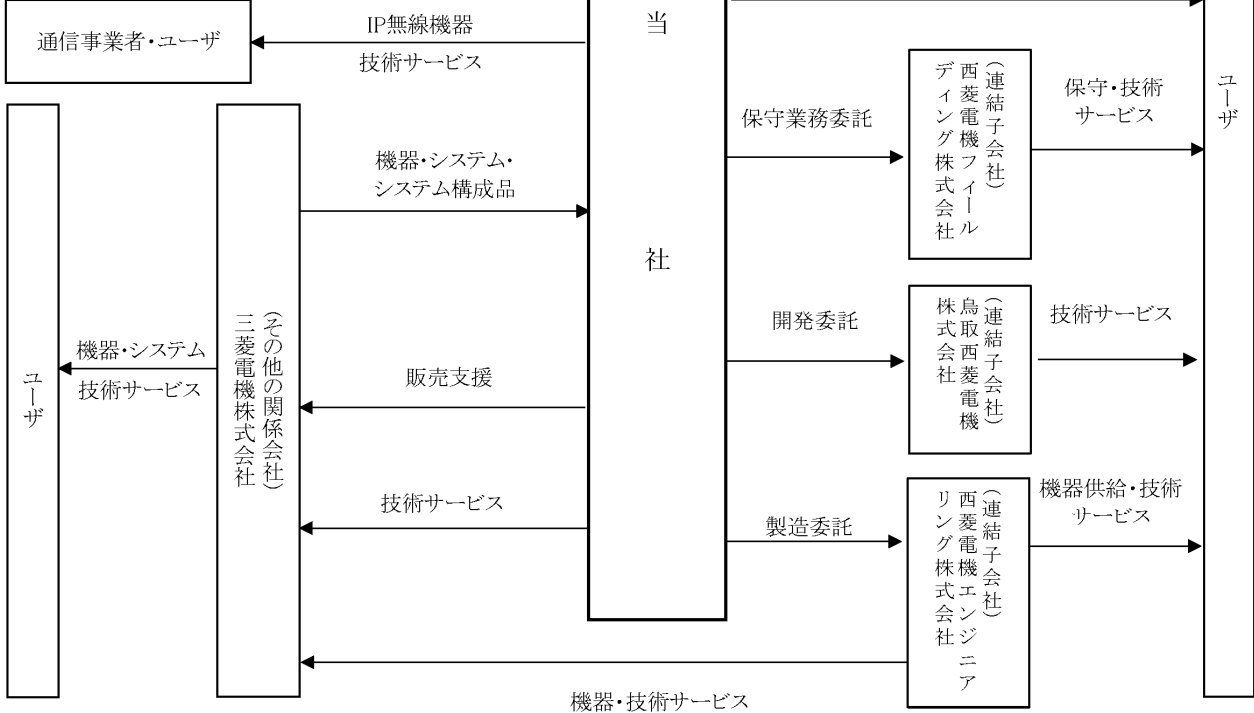
[事業系統図]

当社グループの事業系統図を示すと次のとおりであります。

**情報通信端末事業**



**情報通信システム事業**



- (注) 1. 株式会社ダイヤモンドテレコムは、平成28年4月1日付で兼松テレコム・インベストメント株式会社に吸収合併され、同日株式会社ダイヤモンドテレコムに商号変更しており、同社はその他の関係会社の子会社ではなくなっております。
2. 株式会社ダイヤモンドテレコムは、平成29年4月1日付で兼松コミュニケーションズ株式会社に吸収合併されております。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R Sの適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	949	861
受取手形及び売掛金	6,645	6,705
商品及び製品	508	411
仕掛品	185	148
原材料	281	296
繰延税金資産	205	184
その他	266	320
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	9,042	8,927
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,093	1,086
減価償却累計額	△480	△519
減損損失累計額	△18	△18
建物及び構築物(純額)	594	548
機械装置及び運搬具	389	389
減価償却累計額	△375	△378
減損損失累計額	△1	△1
機械装置及び運搬具(純額)	12	9
工具、器具及び備品	596	634
減価償却累計額	△406	△450
減損損失累計額	△76	△75
工具、器具及び備品(純額)	113	108
土地	278	278
建設仮勘定	3	2
有形固定資産合計	1,003	947
無形固定資産		
のれん	119	59
その他	84	81
無形固定資産合計	203	140
投資その他の資産		
投資有価証券	127	127
繰延税金資産	130	122
その他	462	440
貸倒引当金	△50	△34
投資その他の資産合計	669	655
固定資産合計	1,876	1,743
資産合計	10,918	10,670

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,055	3,990
短期借入金	100	400
1年内返済予定の長期借入金	159	159
未払法人税等	67	50
賞与引当金	244	248
短期解約損失引当金	9	4
製品保証引当金	7	6
受注損失引当金	26	6
工事補償引当金	20	15
その他	799	579
流動負債合計	5,489	5,461
固定負債		
長期借入金	240	80
繰延税金負債	1	-
退職給付に係る負債	91	81
資産除去債務	37	41
その他	118	90
固定負債合計	489	293
負債合計	5,979	5,755
純資産の部		
株主資本		
資本金	523	523
資本剰余金	498	498
利益剰余金	4,065	3,993
自己株式	△1	△1
株主資本合計	5,086	5,013
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30	39
退職給付に係る調整累計額	△177	△137
その他の包括利益累計額合計	△146	△98
純資産合計	4,939	4,915
負債純資産合計	10,918	10,670

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	20,738	20,630
売上原価	16,305	16,430
売上総利益	4,432	4,199
販売費及び一般管理費	4,170	4,069
営業利益	262	130
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	3	3
投資有価証券売却益	11	25
保険事務手数料	2	1
事業設備支援収入	—	15
その他	8	4
営業外収益合計	26	51
営業外費用		
支払利息	4	3
支払手数料	3	3
店舗等解約費用	6	—
雇用助成納付金	1	1
貸倒引当金繰入額	15	—
その他	6	3
営業外費用合計	37	12
経常利益	250	169
特別損失		
特別退職金	—	58
特別損失合計	—	58
税金等調整前当期純利益	250	110
法人税、住民税及び事業税	56	38
法人税等調整額	49	5
法人税等合計	106	43
当期純利益	144	67
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	144	67

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	144	67
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△24	8
退職給付に係る調整額	△144	40
その他の包括利益合計	△169	48
包括利益	△24	116
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△24	116
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	523	498	4,061	△1	5,081
当期変動額					
剰余金の配当			△139		△139
親会社株主に帰属する 当期純利益			144		144
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	4	—	4
当期末残高	523	498	4,065	△1	5,086

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	55	△32	22	5,104
当期変動額				
剰余金の配当				△139
親会社株主に帰属する 当期純利益				144
自己株式の取得				—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△24	△144	△169	△169
当期変動額合計	△24	△144	△169	△164
当期末残高	30	△177	△146	4,939

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
当期首残高	523	498	4,065	△1	5,086
当期変動額					
剰余金の配当			△139		△139
親会社株主に帰属する 当期純利益			67		67
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	△72	△0	△72
当期末残高	523	498	3,993	△1	5,013

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	30	△177	△146	4,939
当期変動額				
剰余金の配当				△139
親会社株主に帰属する 当期純利益				67
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	8	40	48	48
当期変動額合計	8	40	48	△23
当期末残高	39	△137	△98	4,915

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	250	110
減価償却費	158	149
のれん償却額	59	59
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△26	4
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	1	△1
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△49	△19
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	126	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△26	△9
特別退職金	—	58
受取利息及び受取配当金	△3	△3
支払利息	4	3
投資有価証券売却損益 (△は益)	△11	△25
固定資産除売却損益 (△は益)	2	0
売上債権の増減額 (△は増加)	897	△60
たな卸資産の増減額 (△は増加)	246	120
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,037	△65
その他	117	△227
小計	△291	94
利息及び配当金の受取額	3	3
利息の支払額	△4	△3
特別退職金の支払額	—	△58
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	206	△76
営業活動によるキャッシュ・フロー	△84	△39
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△124	△70
無形固定資産の取得による支出	△30	△23
投資有価証券の取得による支出	△4	△4
投資有価証券の売却による収入	41	42
その他の収入	18	26
その他の支出	△89	△19
投資活動によるキャッシュ・フロー	△188	△47
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	100	300
長期借入金の返済による支出	△159	△159
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1	△0
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△139	△139
財務活動によるキャッシュ・フロー	△201	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△474	△88
現金及び現金同等物の期首残高	1,423	949
現金及び現金同等物の期末残高	949	861



## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (会計方針の変更)

平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

## (追加情報)

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

## (セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、情報通信端末事業、情報通信システム事業別に取扱製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「情報通信端末事業」、「情報通信システム事業」の2つを報告セグメントとしております。

「情報通信端末事業」は、携帯情報通信端末・パーソナルコンピュータ及びその関連商品の販売及び修理再生を行っております。

「情報通信システム事業」は、情報通信機器システム・無線通信機器・情報映像機器システム等の製作・販売及び技術サービス、映像システムの運用による放映・放送番組の制作などを行っております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当連結会計年度のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	合計
	情報通信 端末事業	情報通信 システム事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,772	11,965	20,738	—	20,738
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,772	11,965	20,738	—	20,738
セグメント利益	558	723	1,281	△1,018	262
セグメント資産	2,409	6,586	8,995	1,922	10,918
その他の項目					
減価償却費	52	84	136	21	158
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	69	43	112	21	134

- (注) 1. セグメント利益の調整額△10億18百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△10億18百万円が含まれております。全社費用は、主に提出会社の管理部門に係る費用です。
2. セグメント資産の調整額19億22百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産19億22百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社における余資運用資金、長期投資資金及び管理部門に係る資産等であります。
3. 減価償却費の調整額は、本社の有形固定資産に係る減価償却費等であります。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社の有形固定資産等の設備投資額であります。
5. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額	合計
	情報通信 端末事業	情報通信 システム事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,235	11,394	20,630	—	20,630
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	9,235	11,394	20,630	—	20,630
セグメント利益	470	794	1,264	△1,134	130
セグメント資産	2,287	6,666	8,953	1,717	10,670
その他の項目					
減価償却費	54	76	131	18	149
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	16	54	70	17	88

- (注) 1. セグメント利益の調整額△11億34百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△11億34百万円が含まれております。全社費用は、主に提出会社の管理部門に係る費用です。
2. セグメント資産の調整額17億17百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産17億17百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社における余資運用資金、長期投資資金及び管理部門に係る資産等であります。
3. 減価償却費の調整額は、本社の有形固定資産に係る減価償却費等であります。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社の有形固定資産等の設備投資額であります。
5. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,412.00円	1,405.18円
1株当たり当期純利益金額	41.23円	19.32円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	144	67
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	144	67
普通株式の期中平均株式数(株)	3,498,241	3,498,234

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	4,939	4,915
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	4,939	4,915
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	3,498,241	3,498,205

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. その他

## (1) 役員の変動

## ①代表取締役の変動

該当事項はありません。

## ②その他の役員の変動

## ・新任監査役候補

監査役(常勤) 竹内 徹 (現 当社監査室 室長)

監査役 稗田 勝 (元 神戸電鉄株式会社 監査役)

監査役 國枝 雅之 (現 三菱電機株式会社 コミュニケーション・ネットワーク製作所 経理部 部長)

(注) 1. 稗田勝及び國枝雅之の両氏は、会社法第2条第16号に規定する社外監査役の要件を満たしております。

2. 稗田勝氏は、東京証券取引所に定める独立役員要件を満たしております。

## ・退任予定監査役

監査役(常勤) 秦 康明

監査役 池内 久夫

監査役 近藤 勝

(注) 1. 各監査役は、任期満了による退任であります。

2. 池内久夫及び近藤勝の両氏は、会社法第2条第16号に規定する社外監査役であります。

3. 池内久夫氏は、東京証券取引所に定める独立役員であります。

## ・補欠監査役候補

補欠監査役 池内 久夫 (現 当社監査役)

補欠監査役 近藤 勝 (現 当社監査役、三菱電機株式会社 コミュニケーション・ネットワーク製作所 総務部 部長 兼 コミュニケーション・ネットワーク製作所 コンプライアンスマネージャー)

(注) 1. 池内久夫及び近藤勝の両氏は、会社法第2条第16号に規定する社外監査役の要件を満たしております。

2. 池内久夫氏は、東京証券取引所に定める独立役員要件を満たしております。

## ③就任及び退任予定日

平成29年6月27日

## (2) 役員及び執行役員の体制(平成29年6月27日定時株主総会終了後)

代表取締役社長 西岡 伸明

専務取締役 後呂 勝博 (人事総務・経営企画・子会社管掌)

常務取締役 西井 希伊 (営業・事業・事業開発管掌)

取締役 濱津 俊男 (監査・法務・輸出管理・知的財産・CSR担当)

取締役(兼)常務執行役員 加藤 雅敏 (技術・品質担当、技術統括本部 本部長)

取締役(兼)常務執行役員 金井 隆 (経営企画・財務担当、経営企画本部 本部長)

取締役(社外) 小西 新太郎 (小西酒造株式会社 代表取締役社長)

常勤監査役 竹内 徹

監査役(社外) 稗田 勝

監査役(社外) 國枝 雅之 (三菱電機株式会社 コミュニケーション・ネットワーク製作所 経理部 部長)

常務執行役員 神田 達也 (事業統括本部 本部長)

常務執行役員 前田 真昭 (人事総務部 部長)

執行役員 竹田 克佳 (経営管理室 室長)

執行役員 川端 真史 (大阪支社 支社長)

執行役員 村山 悟志 (事業統括本部 副本部長)

執行役員 中嶋 一哉 (東京支社 支社長)

執行役員 久部 恭範 (情報通信販売事業部 事業部長)

執行役員 仲川 栄一 (西菱電機エンジニアリング株式会社 代表取締役社長)